

# 2014年度決算及び2015年度業績見通し

2015年5月8日

三菱商事株式会社

## （将来に関する記述等についてのご注意）

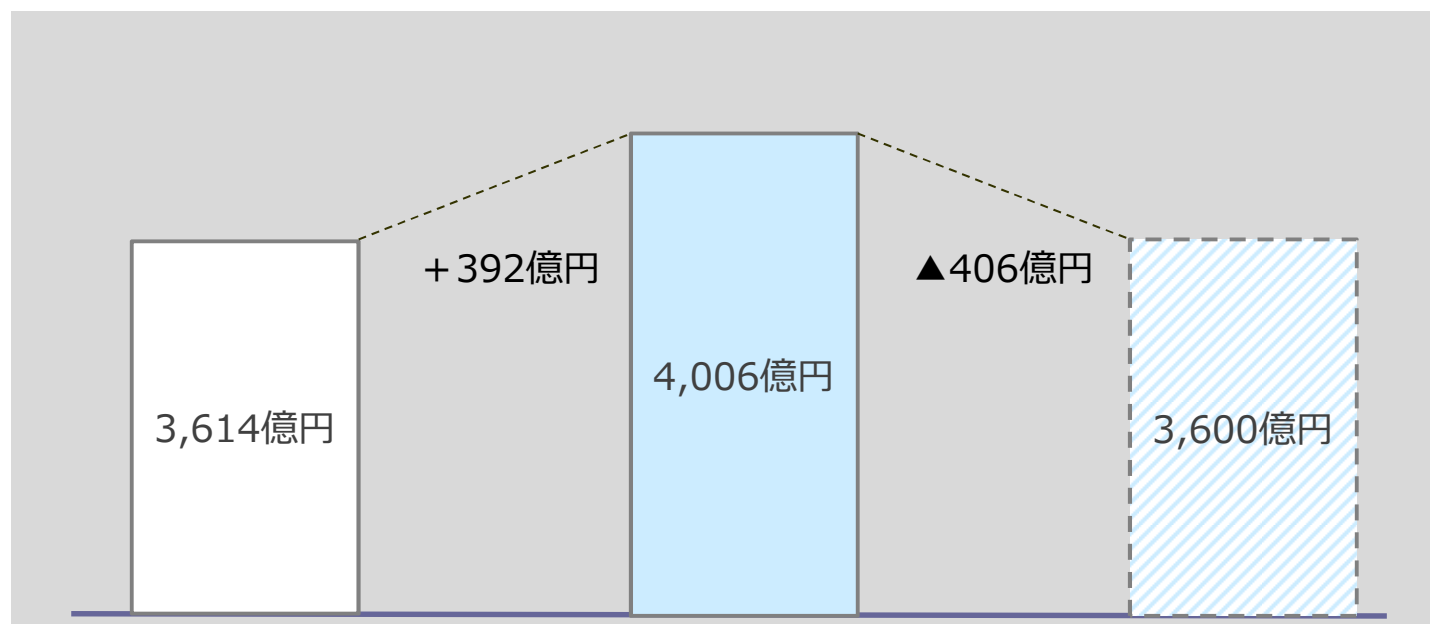
- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

## （本資料における留意点について）

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2014年度決算及び2015年度業績見通し

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度業績見通し
連結純利益	3,614 億円	<b>4,006 億円</b>	<b>3,600億円</b>



## 株主還元と資本政策

**配当**  
1株当たり年間配当

**自己株式の取得**  
取得総額

2014年度実績

60 円  
+ 60周年記念配当10円

600 億円

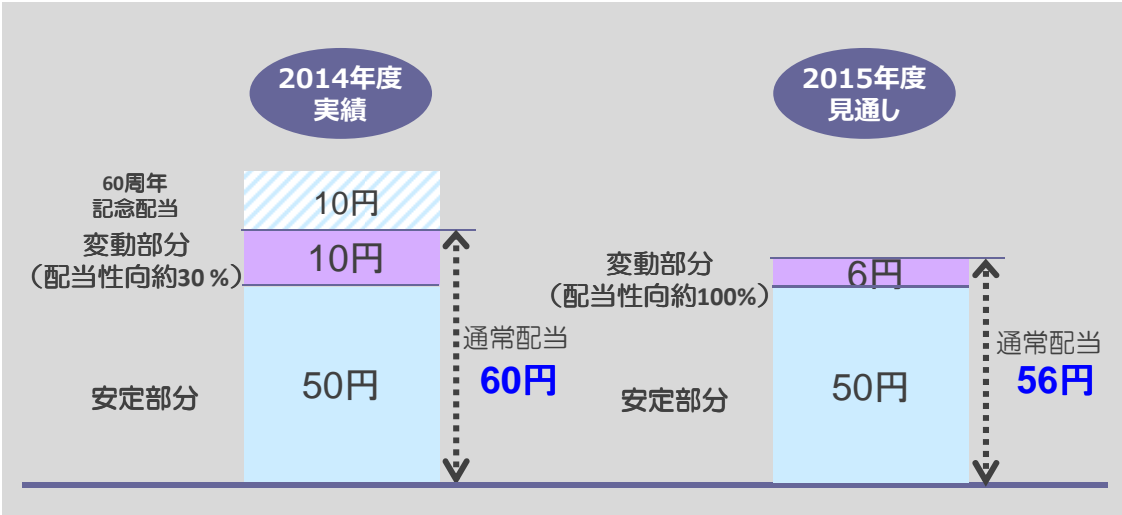
2015年度  
見通し

56 円

1,000 億円

### 経営戦略2015の配当方針

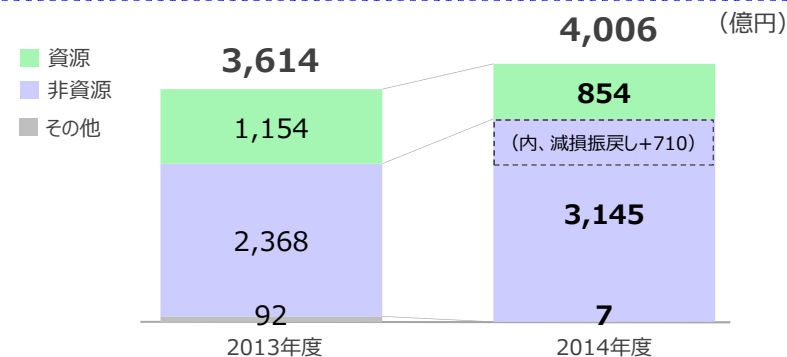
事業環境の変化に関わらず一定の配当を行うべく、1株当たり年間50円の安定配当に加え、連結純利益3,500億円を超える利益部分に対し、連結配当性向として少なくとも30%の株主還元を行う方針。



## 2014年度決算及び2015年度業績見通しの概要

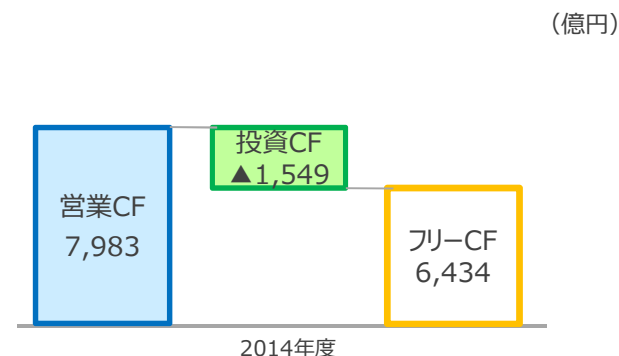
### 2014年度の実績

- ✓ 資源分野は減損の影響で前年度比減益。
- ✓ 非資源分野は、減損の振戻し益を計上したことに加え、ファンド関連事業や、畜産事業好調等により過去最高益を達成。
- ✓ 業績見通し4,000億円を達成。



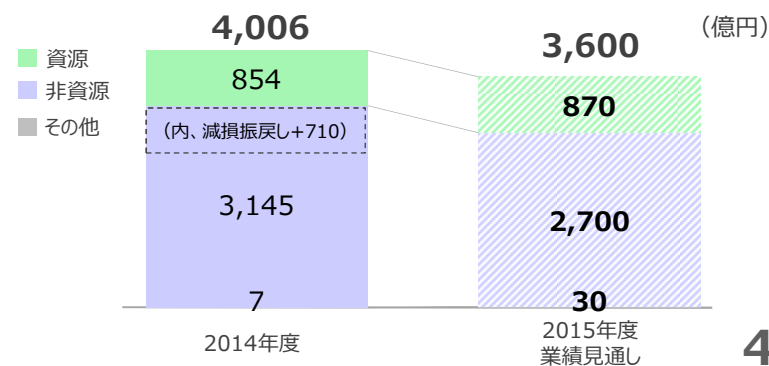
### 2014年度のキャッシュ・フロー

- ✓ 営業キャッシュ・フローは、営業収益の積み上げに加え、油価の下落に伴う運転資金負担の減少などにより7,983億円のプラス。
- ✓ 投資キャッシュ・フローは、新規投資があったものの、資産の入替が進んでおり、ネット1,549億円のマイナス。



### 2015年度業績見通し

- ✓ 資源分野は、引き続き厳しい事業環境を見込む。
- ✓ 非資源分野は、前年度の減損の振戻し益を除けば、増益基調を維持。
- ✓ 資源分野の低迷を非資源分野が下支えする構造は変わらず。

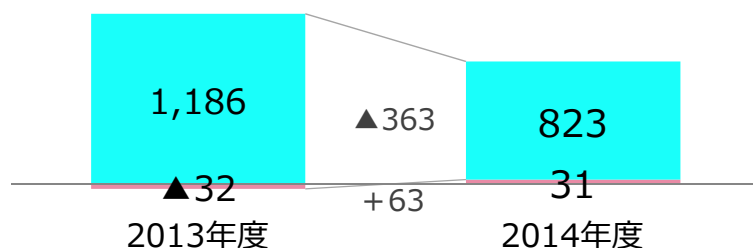


## 資源・非資源分野別セグメントの状況

### 【資源分野】

(億円)

1,154 (33%)  $\rightarrow$   $\uparrow$ 300 854 (21%)



#### ■ エネルギー事業 (前年度比 $\uparrow$ 31%減益)

事業環境の変化に伴うオセアニア・北米・欧州のガス・石油開発事業における減損損失の計上等

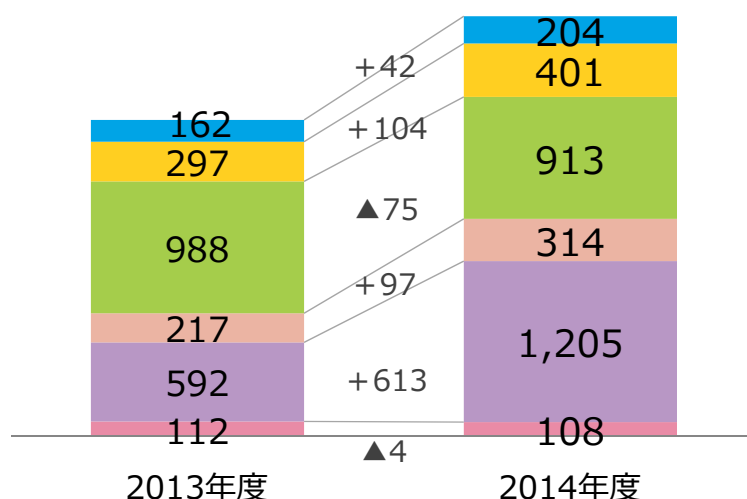
#### ■ 金属 (資源分野)

資源関連投資先 (非鉄金属) からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少など

### 【非資源分野】

(億円)

2,368 (67%)  $\rightarrow$   $\uparrow$ 777 3,145 (79%)



#### ■ 地球環境・インフラ事業 (前年度比 +26%増益)

過年度減損株式の振戻し益やアジア・米国発電事業の利益増加などの一方で、油田における債務保証損失引当金の計上等

#### ■ 新産業金融事業 (前年度比 +35%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加など

#### ■ 機械 (前年度比 $\uparrow$ 8%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動など

#### ■ 化学品 (前年度比 +45%増益)

単体及びメタノール、プラスチック、食品化学等関連事業会社の取引利益の増加など

#### ■ 生活産業 (前年度比 +104%増益)

過年度減損株式の振戻し益など

#### ■ 金属 (非資源分野) (前年度比 $\uparrow$ 4%減益)

---

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

## 2014年度大口損失の状況（要因別）

(億円)

第1～第3四半期

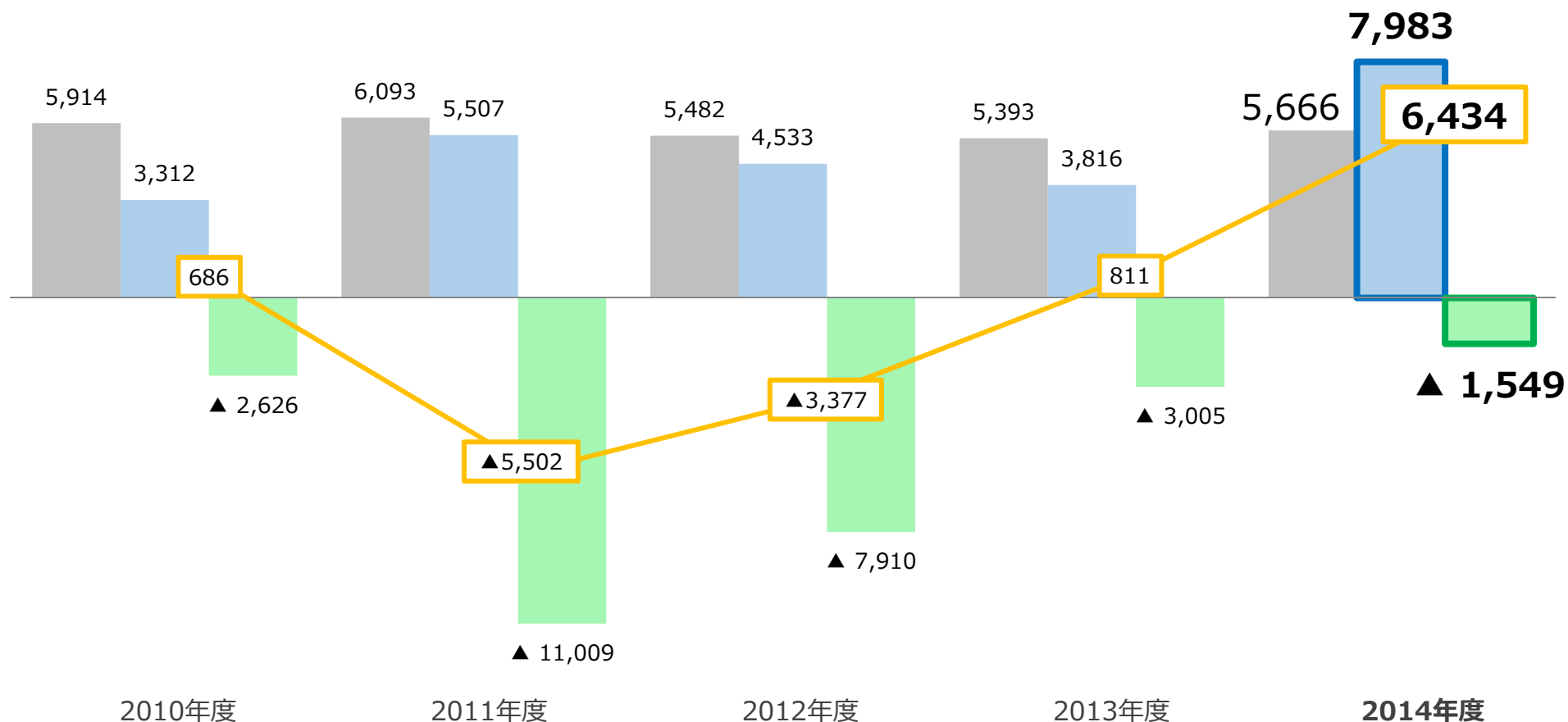
第4四半期（3ヶ月）

資源関連 ※ (価格下落/ 生産性低下)	シェールガス事業 ▲230	パプア探鉱開発事業 ▲280
	北海油田事業 ▲120	北海油田債務保証引当 ▲130
	▲350	北海油田事業（追加分） ▲40
		チリ小規模銅鉱山 ▲50
		その他 ▲100
		▲600
	<b>▲950</b>	
その他	シェールガス設備処分損 ▲70	メタルワン事業投資先 ▲40
	北米パルプ事業 ▲20	北米パルプ事業（追加分） ▲30
	その他 ▲40	その他 ▲120
	▲130	▲190
	<b>▲320</b>	
全社合計	<b>▲1,270</b>	

※ セグメント情報（損益）の区分とは一致しません。

## キャッシュ・フローの推移

(億円)



(注) 2010年度、2011年度は米国会計基準ベース



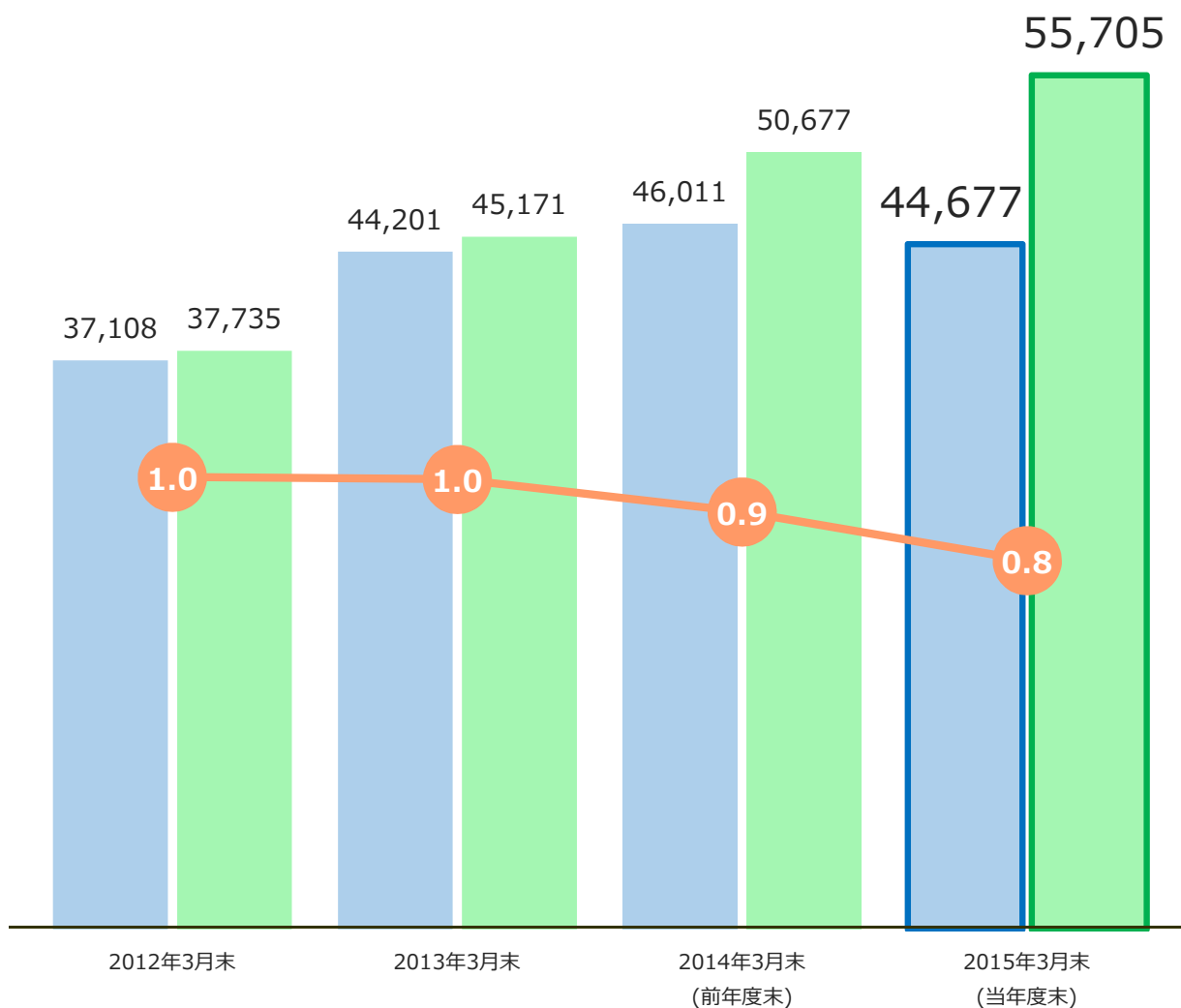
### 新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度					2014年度(累計) の主な案件
		累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	500	2,200	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	1,100	5,400	鮭鱒養殖事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	1,600	7,600	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	5,200	航空機リース事業 ファンド関連事業・不動産事業 LNG事業 船舶事業
	減価償却	1,700	500	400	500	600	2,000	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	3,200	7,200	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	▲1,600	400	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

## 資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET) (億円)



【資本の主な増減要因】 (2014年3月末比+5,028億円)

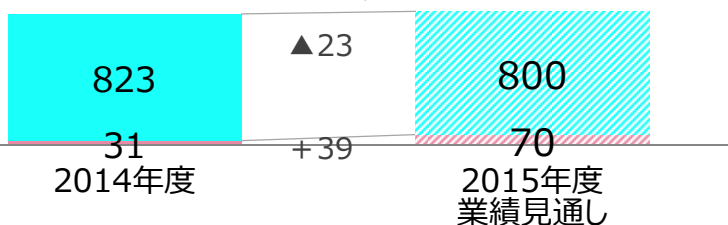
- 連結純利益の積み上がり +4,006億円
- 在外営業活動体の換算差額 +2,184億円  
(USD : +2,000億円、他)
- FVTOCIに指定したその他の投資等 +706億円
- 自己株式の取得及び処分 ▲594億円
- 配当金の支払い ▲1,274億円

## 資源・非資源別セグメントの業績見通し

### 【資源分野】

(億円)

854 (21%)  $\xrightarrow{+16}$  870 (24%)



#### エネルギー事業

前年度減損の反動の一方、価格下落による利益の減少など

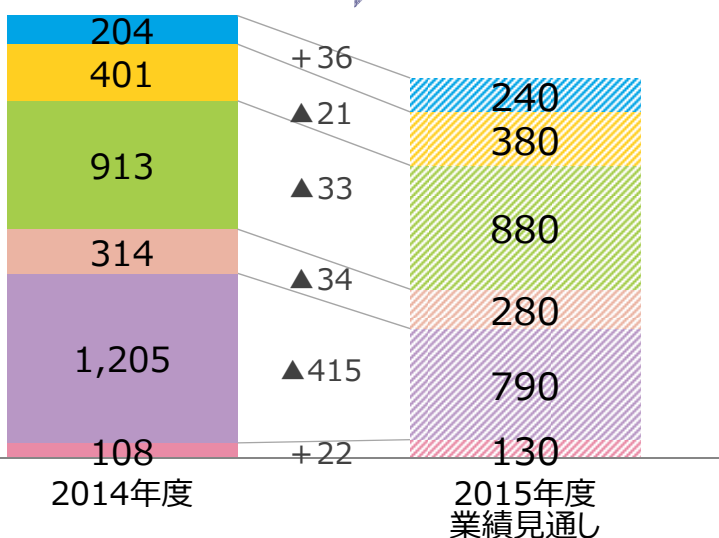
#### 金属（資源分野）

前年度における一過性損失の反動など

### 【非資源分野】

(億円)

3,145 (79%)  $\xrightarrow{▲445}$  2,700 (76%)



#### 地球環境・インフラ事業

前年度における一過性損失の反動など

#### 新産業金融事業

ファンド関連事業における持分利益の減少など

#### 機械

アジア自動車事業における販売減少など

#### 化学品

石化事業関連会社における取引利益の減少など

#### 生活産業

前年度過年度減損株式の振戻し益の反動など

#### 金属（非資源分野）

---

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

## 【参考】市況の状況

## 【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 実績	2015年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	109.8	120.0	+ 10.2	1円円安 (高) につき年間25億円の増益 (減益) インパクト。
円金利 (%) TIBOR	0.20	0.20	-	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.24	0.50	+0.26	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	83.5	65.0	▲18.5	US\$1/BBL上昇 (下落) につき年間15億円の増益 (減益) インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,558 [ 297 ]	6,173 [ 280 ]	▲385 [ ▲17 ]	US\$100/MT上昇 (下落) につき年間14億円の増益 (減益) インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。